

※出典: コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(11-12 月分数値)。

主な出来事については当地新聞記事¹による。

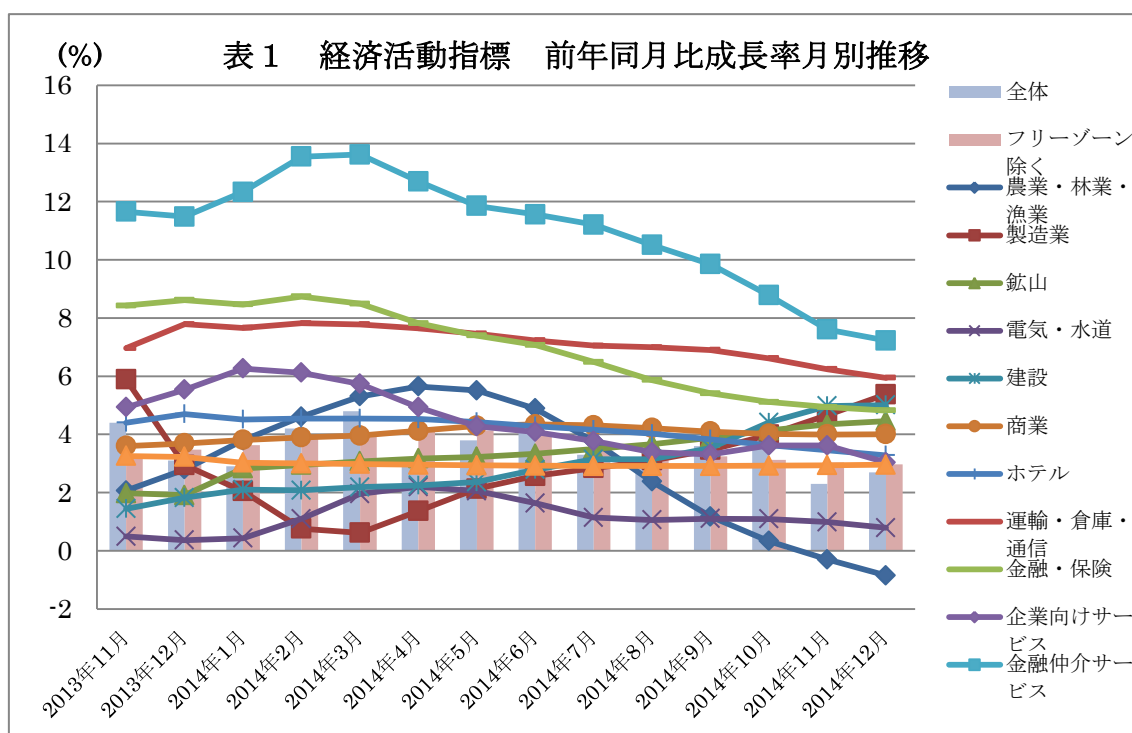
1 経済活動指標

●11、12 月の製造業は、インテル社の製造部門閉鎖の最終段階を迎えたものの、生命科学産業における医療機器の生産拡大により、前年同月の値からの成長率が 5.38%を記録した。同指標が 5%を上回ったのは昨年 11 月以来となる。

●農業・林業・漁業に関しては、乾期の太平洋側における深刻な干ばつも影響し、両月とも前年同月の値からのマイナス成長(▲0.3%、▲0.85%)を記録した。

●順調な成長率を示していた金融仲介サービスにおける前年比成長率が 11、12 月にはそれぞれ 7.6%、7.23%台へ下降していることや、金融・保険業も同様の下降線を辿っていることが挙げられる。

●全体の指標に関しては、11 月に 2.30%(前年比 2.1 ポイント減)、12 月は 2.70%(前年比 0.4 ポイント減)を記録するなど、2 ヶ月連続で前年同月の値からのマイナス成長を記録した。転換期を迎えている製造業を中としたフリーゾーン部門を除いた場合にも、11 月に 3.04%(前年比 0.27 ポイント減)、12 月に 2.97%(前年比 0.51 ポイント減)前年同月の値を下回っていることから、コスタリカ経済全体の成長が鈍化していることが窺える。



¹ ラ・ナシオン紙、ラ・プレサリブレ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

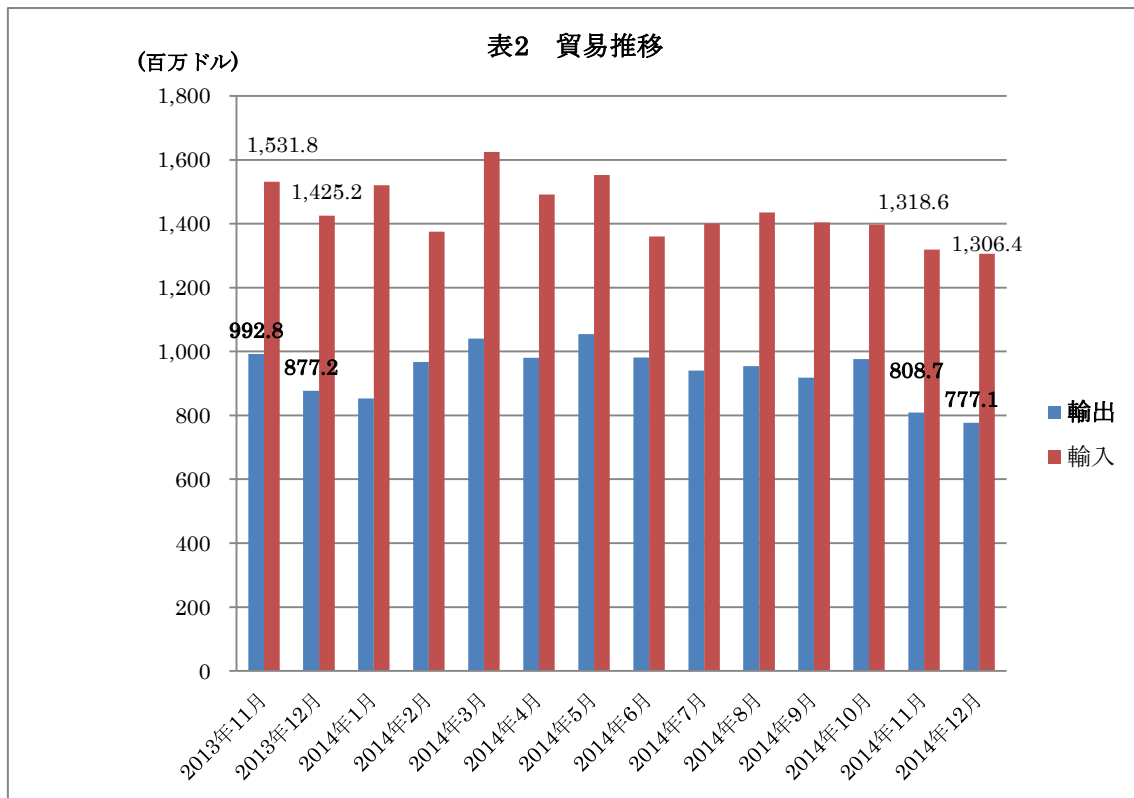
2 貿易

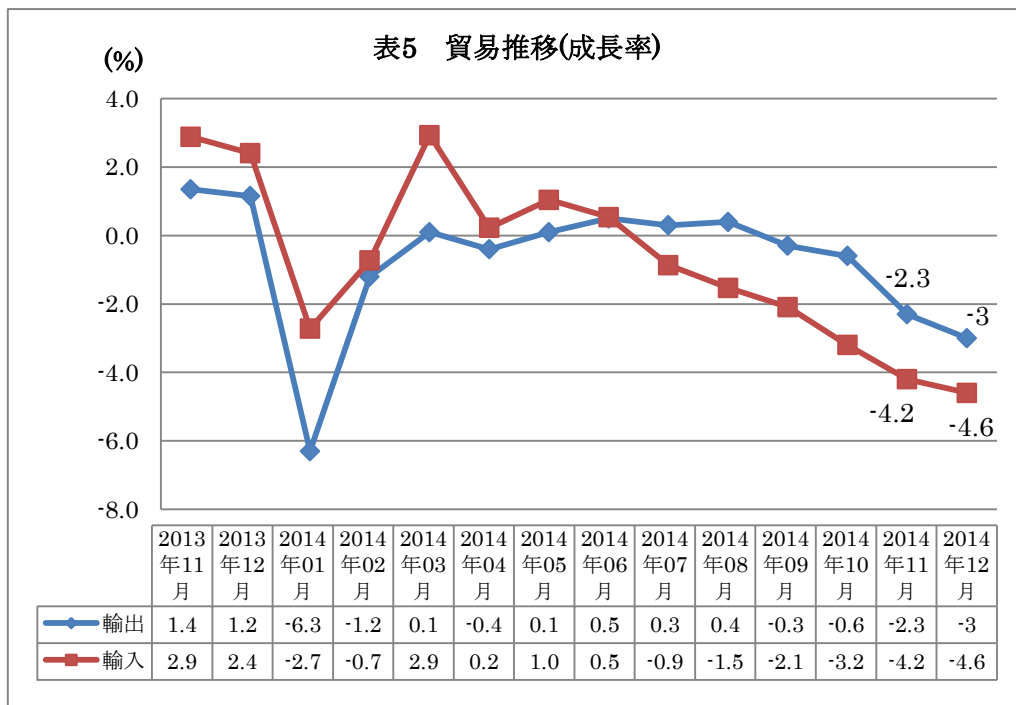
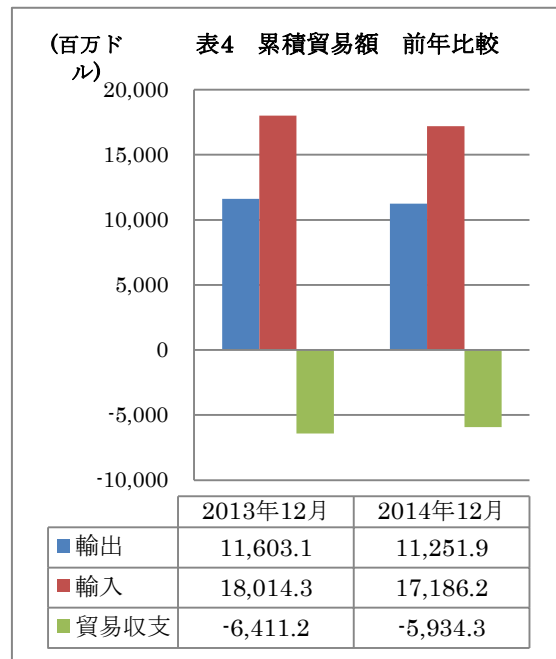
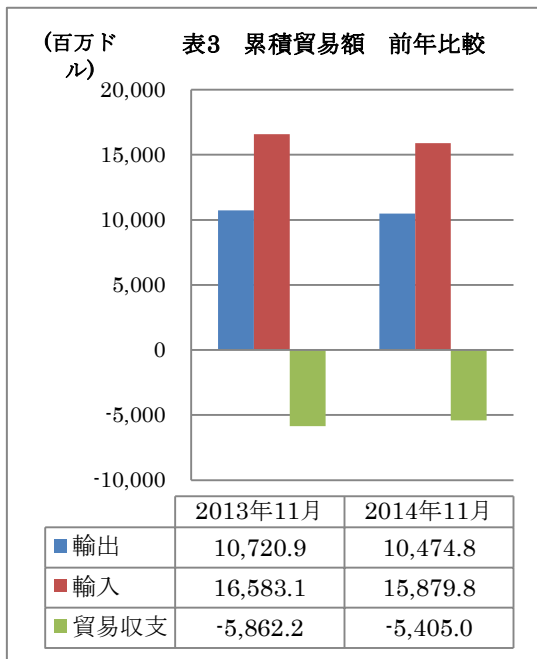
●11月の輸入額(表2)は1,318.6百万ドル(前年同月比約14%減)、同輸出額(表2)は808.7百万ドル(前年同月比約18.5%減)となった。

●12月の輸入額(表2)は1,306.4百万ドル(前年同月比約8.4%減)となり、同輸出額(表2)は777.1百万ドル(前年同月比約22%減)となった。

●貿易累積額に関しては、輸入額が11、12月時点(表3、4)で各15,879.8百万ドル(前年比約4.3%減)、17,186.2百万ドル(前年比約4.6%減)、同輸出額(表3、4)は各10,474.8百万ドル(前年比約2.34%減)、11,251.9百万ドル(前年比3.1%減)を記録した。貿易赤字額は11月に5,405.0百万ドル(前年比約7.8%減)、12月に5,934.3百万ドル(前年比約7.5%減)となった。

●貿易推移(表5)は11、12月共に輸出で▲2.3%、▲3%、輸入で▲4.2%、▲4.6%とマイナス成長をみせた。特に輸入に於いて前年からの成長率がマイナス4%を下回ったのはこの1年間では初めてであり、インフレなどを要因とした国内消費の低迷が窺える。





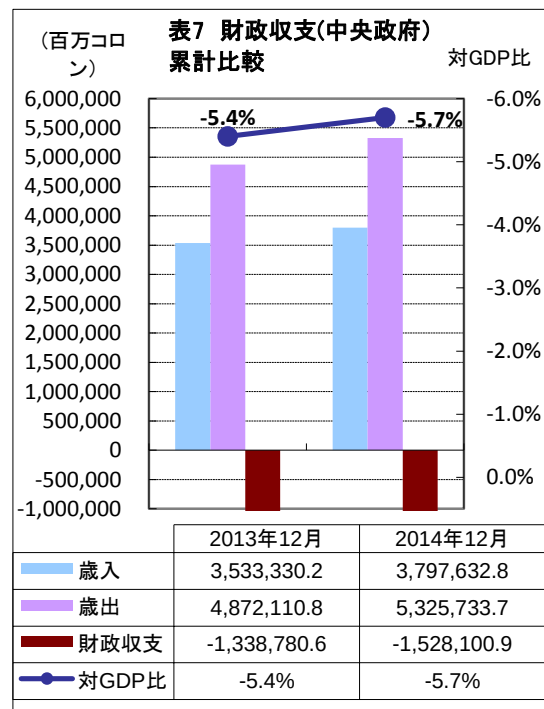
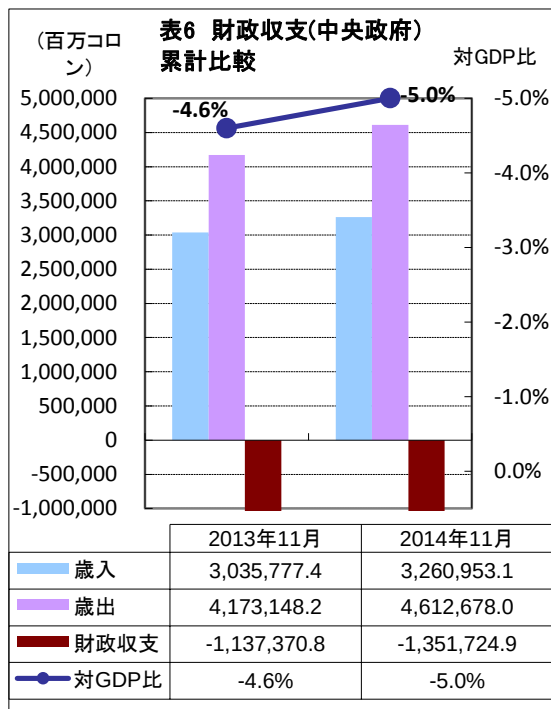
3 財政収支

●11月までの財政収支(表6)は、前年比で歳入が約7.4%増の約3兆2,609コロ、歳出が約10.5%増の約4兆6,126億コロとなり、財政赤字額は約18.8%増の約1兆3,157億コロとなった。財政赤字の対GDP比は前年から0.4ポイント増の5.0%となっている。

●12月までの財政収支(表7)は、前年比で歳入が約7.5%増の約3兆7,976億コロ、歳出が約9.3%増の約5兆3,257億コロとなり、財政赤字額は約14%増の約1兆5,281億コロとなった。財政赤字額の対GDP比は前年から0.3ポイント増の5.7%となっている。

●財政赤字額の対GDP比は、事前に予測された6%台を回避した形となり、政権に一定の安堵感が漂ったが、依然としてその規模は高い水準にあり、財政健全化が喫緊の課題となっている。

●今後政権が税制改革を進めるに当たり、政権側は財政健全化の努力の実績として、財政赤字額の対GDP比が6%未満になったことを前面に出していく可能性がある。

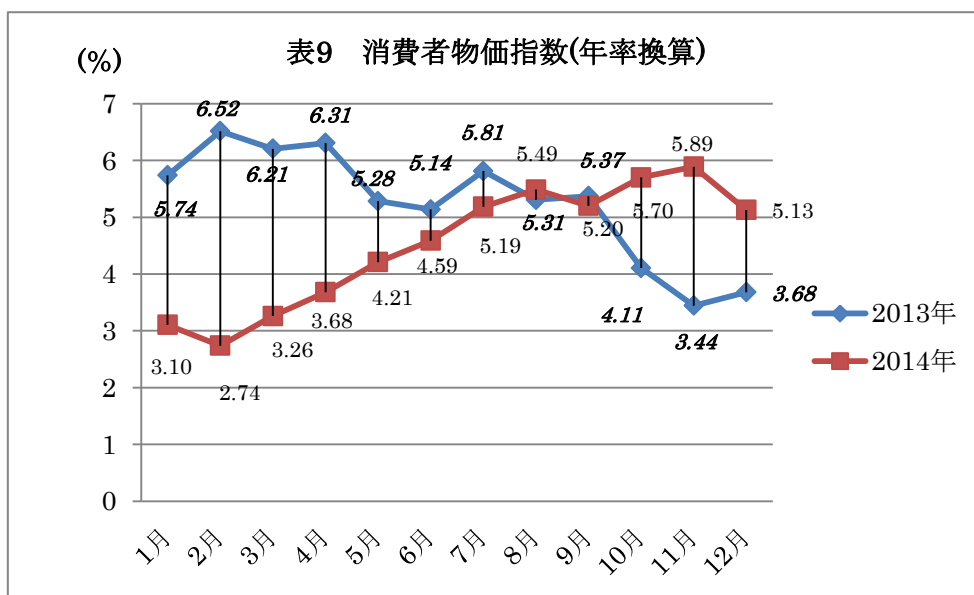
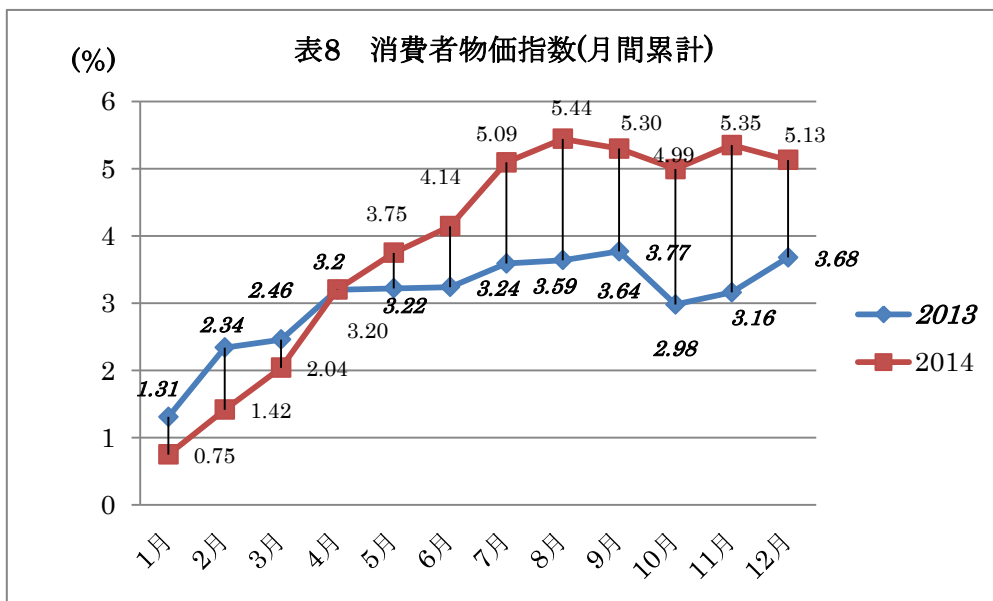


4 物価上昇率

●10月から11月にかけての物価上昇率(表8)は0.36ポイント上昇し、11月時点での月間累計値は前年同月の値(3.16%)を2.19ポイント上回る5.35%となった。

●11月から12月にかけての物価上昇率は0.22ポイント下降し、12月時点での月間累計値は前年同値月の値(3.68%)を1.45ポイント上回る5.13%となった。

●オリビエル・カストロ中銀総裁は、2014年の最終インフレ率がインフレターゲット(3-5%)を超えたものの、物価上昇は収束に向かっているとし、2015年から2016年にかけての目標数値の変更は不要との見方を示している。

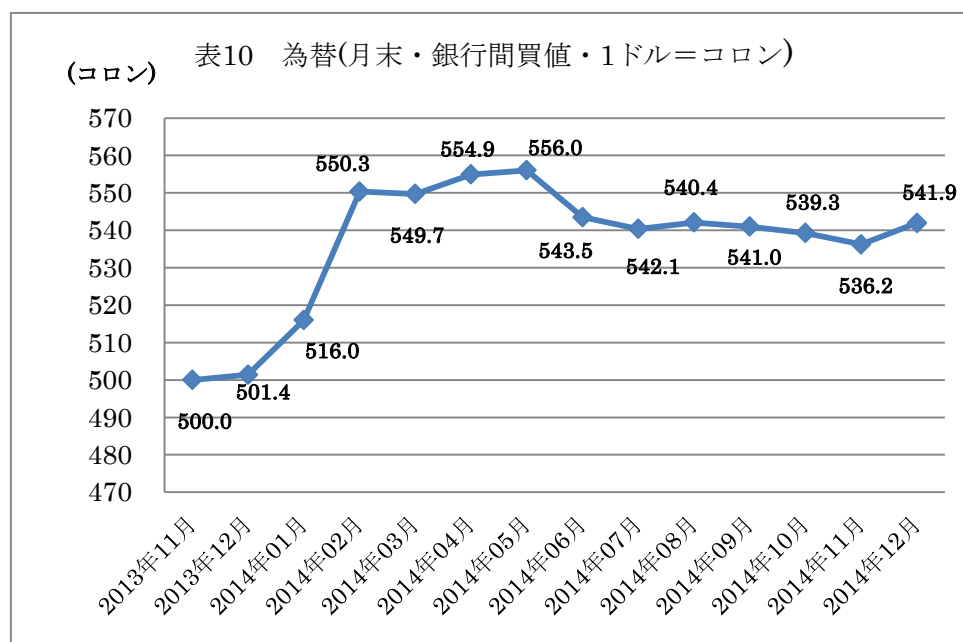


5 為替・金利

(1) 為替レート

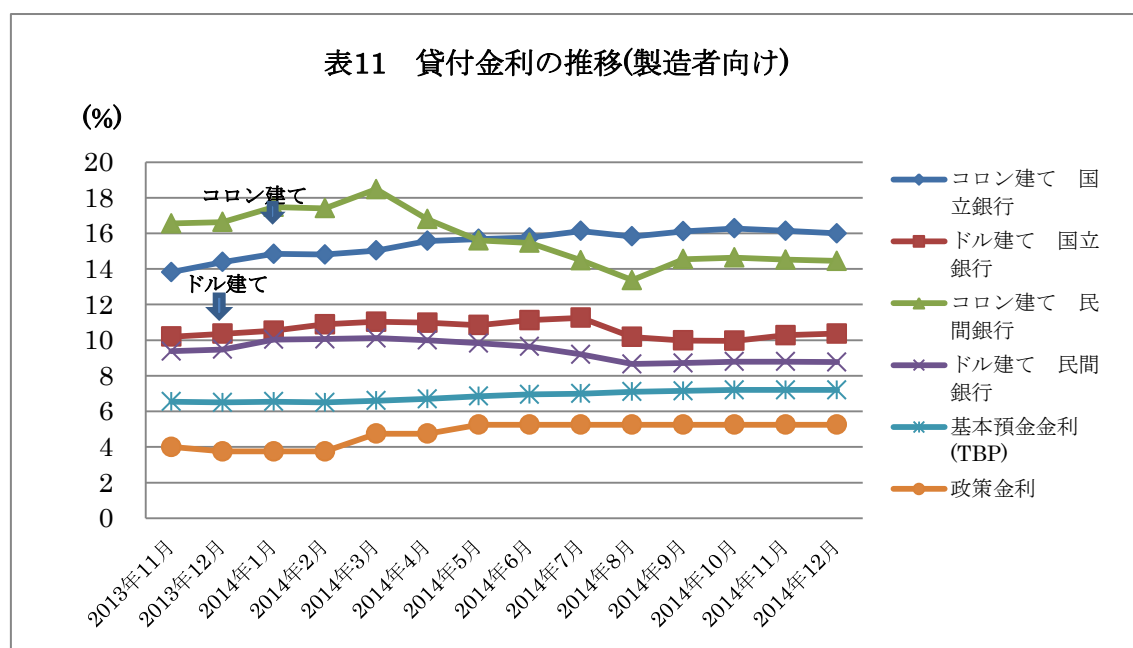
●対米ドル為替レート月末値(表 10)は、6 月以降 1 米ドル 540 コロン前後での安定状態を維持し、11 月末時点では 536.2 コロン、12 月末時点では 541.9 コロンとなった。

●為替市場への介入のための外貨を獲得する手段の 1 つとして、現政権には 10 億ドル規模のユーロ債発行の機会が 1 回残っていることから、当面大きな為替の変動はないことが見込まれる。



(2) 金利

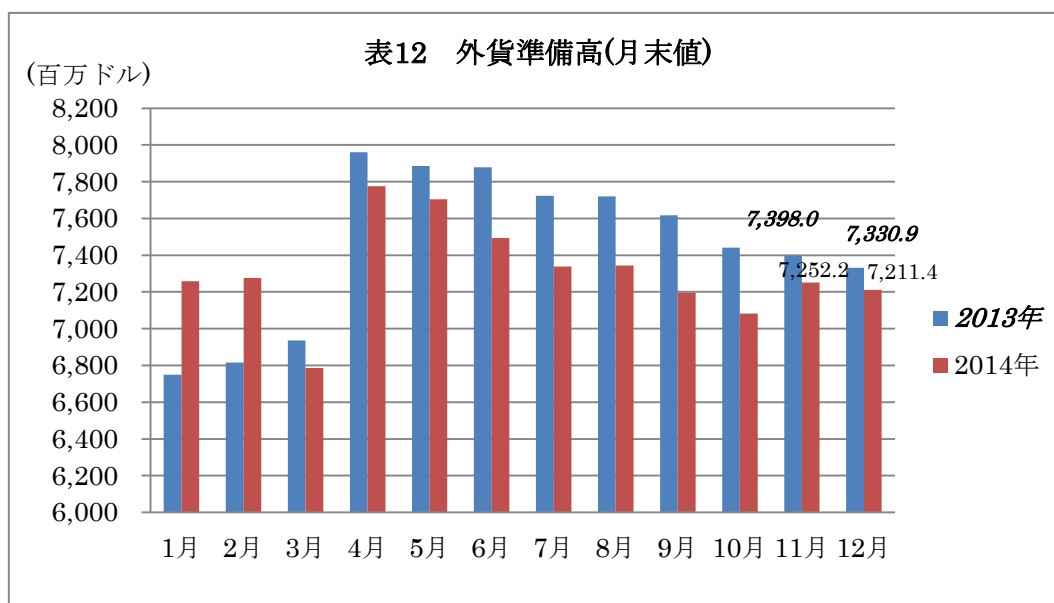
- 11月、12月の月末時点での基本預金金利(表11)は7.20%となった。
- 3月以降上昇傾向が続いていた基本預金金利が2ヶ月続けて同じ率を保ち、他方で政策金利も5.25%のまま推移していることから、年始以降の急速なインフレ状況に一定の収束が見られていることが窺える。
- ドル建ての貸付金利について、国立銀行の金利は11月、12月共に上昇がみられ、それぞれ10.28%、10.37%となっている。10月の基本預金金利の上昇と、財政健全化の姿勢がうかがえない2015年度政府予算にともなうドル志向などがその要因として考えられるが、現時点では年始時点の数値と近接しているため、顕著な上昇とはいえない。また、民間銀行における貸付金利はそれぞれ8.79%、8.77%と、10月からの大きな数値の変化は見られなかった。
- コロン建て貸付金利について、国立銀行の金利で11、12月にそれぞれ16.14%、16.00%、民間銀行の金利で14.52%、14.45%と、共に10月からの大きな数値の変化は見られなかった。



6 外貨準備高

●11月及び12月末時点の米ドル準備高(表12)は各7,252.2百万ドル、7,211.4百万ドルとなった。

●対米ドル為替の安定により、中銀による為替市場介入の頻度及び規模が縮小しているが、財政が逼迫しており、さらに2015年度予算もユーロ債発行を前提として編成された関係で、4月から5月にかけて、昨年、一昨年同様に10億ドル規模のユーロ債発行による外貨獲得がなされる見込みとなっている。



7 主な出来事(出典：当地報道など)

国内経済

●IMF、コスタリカの経済情勢を視察(11/5)

IMFは10月31日からコスタリカにおいて、毎年恒例の経済情勢調査を実施した。訪問中に当国の政官民の代表者と会合を実施し、今後、コスタリカ経済への助言と改善点をまとめた報告書を提出する予定となっている。IMFはコスタリカの財政状況の悪化を懸念しており、今後4年間で財政赤字の対GDP比の4%減を既に求めている。

●財務省、特定分野に対しては付加価値税率を下げることを検討(11/6)

現税制改革の一環として導入を予定している付加価値税について、その対象となる分野に関して様々な意見が出ている。その中で、財務省は特定分野への課税を免除するのは平等性の観点から不都合が生じるという理由により、特別措置をとる場合でも免税ではなく、税率を下げる(1~2%)ことで対応したいとしている。

●好調をみせた農牧漁業、6月以降に成長率が低迷(11/12)

エル・ニーニョ現象による異常気象、輸出の低迷、国内生産活動に要するコストの上昇などにより、農牧漁業は6月以降、前年からの成長率が5%を下回っている状態が続いている。上半期に好調な売り上げをみせたバナナやパイナップルなどの農作物が、その勢いを失いつつあり、経済活動全体の指標も、5ヶ月連続で前年同期の成長率を下回っている。特にインテル社による製造部門の撤退の影響を受けている製造業の不振が顕著になっている。

●政府、民間発電増加先送りにより矛盾を露呈(11/27)

11月20日、ヒメネス大統領府長官及び電力公社(ICE)のオブレゴン総裁は、民間発電量拡大計画に関し、現在その必要性は薄いとの理由により積極的に促進させていく方針はないとの見解を示した。しかし、これはグティエレス環境エネルギー大臣が10月に国会議員に対し、エネルギー政策についての意思決定は国家レベルの協議が終了し、一定の結論が出ることになっている翌年3月まで控えると発言したものと矛盾する。エネルギー生産者協会などからは、エネルギーに関する協議の場への民間の参加を求めながら、政府が民間発電についての方針を一方的に示したことへ非難の声があがっている。

●政府、モインの精油所プロジェクト再開を容認(11/28)

グティエレス環境エネルギー大臣とサラサル石油精製公社(Recope)総裁は、11月下旬に訪中し、モイン精油所の近代化プロジェクトが中断している法的な背景を中国側に説明し、最終的に中国政府及び中国開発銀行とプロジェクト再開への方針を固めた。2013年で期限切れとなったままの状態となっている中国開発銀行からの融資も再開する見込みとなっている。今後、両社は共同委員会を開催し、コスタリカ会計検査院からのプロジェクト

承認を得るための報告書を作成する予定となっている。

●農牧省、農業分野に必要な移民労働者数を 7 万 3,000 人と推定(11/28)

農牧省の推定によると、自国農業の規模を維持していくには約 7 万 3,000 人の外国人労働者が必要とされている。特にコーヒー農園での労働者の約半数は外国人で占められている状況にある。今年 8 月、不法滞在外国人労働者を雇用している雇用主に対し、その違反度合いに応じて 80 万~480 万コロンの罰金が科せられる法(La Ley General de Migración y Extranjería 177) が施行された。しかし、農業分野だけは 6 ヶ月間の猶予期間が与えられた。それにもかかわらず、猶予の対象となった 2,400 件近い雇用主のうち、これまで申請を済ませたのは 41 件にとどまっている。無処罰申請期間は 2 ヶ月しかないため、当局は再度呼びかけを実施している。

●7.9 兆コロン(146 億ドル)規模の 2015 年国家予算が国会で成立(12/1)

11 月 24 日、国会において 2015 年国家予算の第 1 回採決が実施され、賛成 25 票、反対 26 票により、反対票が上回った。しかし、予算案はモラ国会議長の判断により、みなし可決された形となった。モラ議長はその判断の根拠として、「国会議員は政府を無予算状態にしてはならない。」とした政治憲法第 178 条をあげた。29 日には、国家予算が二次審議にかけられ、賛成 27 票、反対 22 票で成立となった。ソリス大統領がキリスト教統一戦線党(PUSC)の一部議員を取り込んだことなどにより、成立に向けての動きが加速化した。その一方で、国の財政健全化が求められる中で前年の額を 2 割近く上回る予算案が可決されたことに対する批判は根強く、政府が 2015 年早期にも国会に提出する予定の税制改革法案審議が難航するとの見方も出ている。

●ソリス大統領、国立公園内での地熱発電の是非についての判断を優先事項から除外(12/4)

環境エネルギー省主催の会合において、今後 30 年間のエネルギー政策について協議され、ソリス大統領は国立公園内での地熱発電の是非を議論するのは時期尚早とし、任期中には判断を下さないことを発表した。これに対し、地熱発電推進を訴えてきた議員たちからは失望の声が上がっている。与党市民行動党(PAC)のオットン・ソリス議員は、ヒメネス大統領府長官は就任時に国立公園内での地熱利用を許可していくと発言したことと矛盾すると政府を非難した。

(2) 対外経済

●投資振興機構(CINDE)、外国投資を呼び込む3地域を指定(11/4)

国内の太平洋岸北部地域、同中央地域、大西洋岸地域の3地域では、都市への近接性やインフラの整備が進んでいることから、投資を呼び込むための動きが活発化してきている。コスタリカ投資振興機構(CINDE)は、地域の教育機関との協働により、進出企業の求める人材育成環境を整備していく意向を示している。

●カルデラ港で新埠頭の操業開始が待たれている(11/24)

太平洋岸の主要港であるプンタレナス県のカルデラ港において、180m級の新埠頭の建設が終了し、後は政府による手続きを待つのみとなっている。新埠頭の運用開始により、同港へのパナマックス船寄港が可能となり、取扱貨物量も約2倍になる見込みとなっている。貿易業者からは、太平洋経由の物資輸送に改善が期待されている。これまで同港における主要な取扱品は穀物だったが、今回の拡張により、アジアからの自動車などの貨物の取扱量の増加が予定されている。

●米国インテル社、国外初の大規模研究所がコスタリカで開設(12/18)

12月18日、インテル社による約1千万米ドルの投資によって設置された大規模研究所がエレディア県のベレン市において開設された。同研究所には情報システムや電子工学などのエンジニア250名(そのほぼ全てがコスタリカ人であり、約半数は今後雇用予定。)が勤務することになっている。来年半ばには、インテル社の電子部品を中心としたほぼ全ての製品(約95%)の実用性テストやその他実験や分析などが同研究所で実施され、その後国外での大量生産へとつながるというプロセスが構築される予定となっている。

●モインのメガポート建設計画、環境面の懸念を払拭(12/18)

12月17日、オランダ資本APMTerminals社は、メガポート建設時の環境面についての報告書が当国国家環境技術機構(Setena)によって承認されけたことを発表した。これにより、同社はメガポート建設のために必要な法的審査を全て通過し、1ヶ月以内にも建設が開始される見込みとなった。建設予定のメガポートは、その規模が80ha、建設のための投資額は10億ドルで、同社による独占使用権は33年間とされている。建設は2017年の完成までに三段階に分けて実施される予定で、2015年はその第一段階として36ha分が建設される。同メガポートの完成にともない、これまで2,500個のコンテナを積載できるコンテナ船のオペレーションが限界だったモイン港において、1万3,000のコンテナを積載出来るパナマックス船の寄港が可能になる。また、それにより物資輸送コストの軽減も期待されている。

(丁)